



進出日系企業の取り組み

インドネシアの脱炭素化に向けた貢献

カーボンニュートラル実現への日系企業の取り組みとは。

丸紅インドネシア会社

社長 笠井 信司 氏

地域住民との共生型事業

—— 今春から JJC (The Jakarta Japan Club) の理事長に就任されたと同じました

JJC は 1970 年に創設されたインドネシア最大の日本人コミュニティで、約 700 社が加盟する商工会議所としての「法人部会」と、約 2400 人の日本人会としての「個人部会」で構成されます。私は理事長に就任しています。昨年度は副理事長、法人部会長とカーボンニュートラルのタスクフォース長を務めました。

—— そのカーボンニュートラルへの取り組みについて教えてください

インドネシア政府は 2045 年までに GDP 世界 5 位以内を目指すビジョンを掲げ、2060 年までにカーボンニュートラル（以下 CN）やネットゼロ目標を設定。新政権では 2050 年に前倒しするアグレッシブな意見も出ています。CN には「太陽光発電」「水力発電」「地熱発電」「アンモニア・水素の開発」「CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage: 火力発電所の排ガスなどに含まれる CO₂ を分離・回収し、石油発掘後の深い地層に閉じ込める技術)／カーボンリサイクル」「自動車の電動化・蓄電池」「化石燃料の脱炭素化」「森林セクター」「バイオマス・廃棄物発電等」「その他」の分野がありますが、日系企業による取り組みは、311 社、698 プロジェクト、排出削減効果：約 4600 万トン／年(2024 年)に及んでいます。こうした成果を同国政府は高く評価し、COP28(COP2023)でのジョコ

前大統領の演説の中でも紹介されました。

—— 御社(丸紅)の取り組みはどの分野ですか？

商社は日本独特の事業形態で、当初は商い＝トレーディングから始まりましたが、現在では事業運営や投資が主体となっています。当社はインドネシアには 50 年以上前に進出し、その一事業として 2000 年初頭からスマトラ島で植林・パルプ事業に取り組んでいます。具体的には、PT. Musi Hutan Persada (MHP) という会社で東京都の 1.3 倍の土地にユーカリを植林し、その植林地に隣接して、ティッシュペーパーなどの原料となるパルプ製造工場の PT. Tanjungenim Lestari Pulp&Paper (TEL) を併設して、アジア全域で販売しています。当初は林業のオペレーションや樹種の選定などで苦労がありましたが、今では木が育つ 6 年間をサイクルとした施業フローが確立。二酸化炭素の吸収・固定源としての活用のほか、バイオマス燃料に適した樹種の生育も地域住民との共生型事



PT. Musi Hutan Persada (MHP)



PT. Tanjungenim Lestari Pulp & Paper (TEL)